（生活困窮者等の自立を促進するための生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等に関する省令の一部改正）

第三条　生活困窮者等の自立を促進するための生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等に関する省令（平成三十年厚生労働省令第百十七号）の一部を次のように改正する。

第四条中児童扶養手当法施行規則様式第五号の四の次に一様式を加える改正規定を次のように改める。

様式第五号の四の次に次の一様式を加える。

様式第五号の五（第三条の五関係）

（表　面）

※※整理番号　第　　号

※経由町村名	※市区町村受付年月日　令和　・　・	※町村提出　令和　・　・　第　　号	※町村再提出　令和　・　・　第　　号

児　童　扶　養　手　当　所　得　状　況　届

①証書番号	第　　号	②氏名		③住所	

あなたと、あなたの配偶者・同居している扶養義務者の所得について

④　平成・令和　年分所得		⑤　請求者		⑥　配偶者		⑦　扶　養　義　務　者			
氏　　名									
⑧　控除対象配偶者及び扶養親族の合計数（うち老人扶養親族の数（請求者については、㋑老人控除対象配偶者及び老人扶養親族の合計数㋺特定扶養親族の数㋩16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族の数））		人 （㋑　人） （㋺　人） （㋩　人）		人 （　人）		人 （　人）		人 （　人）	
⑨　⑧以外で前年の12月31日において請求者によつて生計を維持していた児童		人							
所得額	⑩児童扶養手当法施行令第４条第１項による所得の額	円	※　円	円	※　円	円	※　円	円	※　円
	⑪児童扶養手当法施行令第３条に定める金品等の額								
	母又は父に対し支払われた額								
	母又は父に対し支払われた額の８割相当額　A								
	児童に対し支払われた額								
	児童に対し支払われた額の８割相当額　B								
	合　計　A＋B								
控除	⑫障害者控除	障人 特人	円	障人 特人	円	障人 特人	円	障人 特人	円
	⑬寡婦控除・寡婦控除特別加算（請求者が母の場合は控除しない。）、寡夫控除（請求者が父の場合は控除しない。）、勤労学生控除等	寡・寡特・勤・みなし（寡・寡特）	円	寡・寡特・勤・みなし（寡・寡特）	円	寡・寡特・勤・みなし（寡・寡特）	円	寡・寡特・勤・みなし（寡・寡特）	円
	⑭雑損控除	円	円	円	円	円	円	円	円
	⑮医療費控除	円	円	円	円	円	円	円	円
	⑯小規模企業共済等掛金控除	円	円	円	円	円	円	円	円
	⑰配偶者特別控除	円	円	円	円	円	円	円	円
	⑱地方税法附則第６条第１項による免除（肉用牛の売却による事業所得）	円	円	円	円	円	円	円	円
児童扶養手当法施行令第４条第１項による控除			円		円		円		円
⑲控除後の所得額			円		円		円		円
所得制限限度額	全部支給		円		円		円		円
	一部支給		円						

上記のとおり、所得状況を届け出ます。

令和　　年　　月　　日

都道府県知事（福祉事務所長）
市町村長（福祉事務所長）　殿

氏　名　　㊞

※審査	支給停止の状況	前年度	今年度
		支給・一部停止・全部停止	支給・一部停止・全部停止
	本年又は前年の被災の有無	有（　）・無 令和　・　・	その他の事項

上記のとおり、相違ありません。

令和　　年　　月　　日

町村長　　㊞

◎　裏面の注意をよく読んでから記入してください。※、※※の欄は記入する必要はありません。字は楷書ではつきりと書いてください。記名押印に代えて署名することができます。